

報告

2020 年度中国四国支部大会報告

中国四国支部長 大膳 司^A

2020年11月8日(日)に「新型コロナ時代の大学の国際化」を大会テーマとして、グローバル人材育成教育学会第6回中国四国支部大会がオンラインで開催された。7組の発表と40名の参加者をえて、中国四国支部大会でこれまでの最大規模となった。

13:00からの開始式は中澤加代中国四国支部理事(四国学院大学)による司会のもと、学会理事長の小野博先生(西九州大学・福岡大学・中央大学)の挨拶、支部長の大膳司(広島大学高等教育研究開発センター)の挨拶から始まった。

続いて、以下の7組の発表があった。

トップバッターとして、大膳司が「外国で学位を取得した大学教員の研究—属性と活動の特徴—」のテーマで発表をした。日本の大学教員を対象に実施したアンケート調査によって収集した2,124人のデータを用いて分析した結果、外国で学位を取得した大学教員の特徴は、①人文科学系、社会科学系、工学系を専門とする者が多い、②主として教育活動に関心を持つ者と主として研究活動に関心のある者に分かれており、③教育活動の国際化の面では、英語を使った授業を開講したり、学士課程の授業を担当したりする比率が高い、④研究活動の国際化の面では、国際的視野や国際的志向性の研究を行っており、外国人研究者との共同研究実施比率が高いが、その成果として、SCI論文を有意に多く出版しているわけではない、ことが明らかになった。

続いて、隅田学氏(愛媛大学教育学部)らの実践報告研究の成果が報告された。愛媛大学附属高等学校と愛媛大学とのコロナ禍における高大連携に関して、オンライン活動とオフライン活動に分けて現在進行中の方策について報告された。特に、オフラインの高大連

携による国際化促進の事例として、愛媛大学内の15名の留学生に自分の専門性を活かして附属高校における学習補助員を担当してもらった事例が報告された。高校生は「校内留学」的な雰囲気を感じることができた。

内田富男氏(明星大学)は、喜界町教育委員会と県立喜界高校を軸としたマーシャル諸島大学との交流の事例報告があった。参加した児童生徒は23名で、町内在住の小学生(11名)と高校生(12名)である。遠隔交流の相手は、南太平洋に浮かぶ環礁上に建つ島嶼途上国であるマーシャル諸島共和国の首都マジュロ市にあるマーシャル諸島大学(College of the Marshall Islands, CMI)である。Zoomを使った遠隔交流には、小学生、ボランティアの高校生が役場の集会室に集まり、大型スクリーンを通じて英語でやり取りした。高校生の活躍は特筆すべき成果であり、高校生が英語で発信したり、小学生の質問をサポートしたりで、交流を楽しみながら多くを学んだ様子が報告された。

山西敏博氏(長野大学)は、これまでに勤務した公立大学2校での国際交流の現状と今後の課題について、事例を発表するとともに、現在のコロナ禍における国際交流のあり方について言及した。これら2校の公立大学は、ほぼ同じ学生数の大学ではあるが、その設置のされ方により国際交流の状況には歴然とした差が現れている。「西日本の公立T大学」は、県と市が同時に法人としてついているために、資金は潤沢である。他方「東日本の公立N大学」は、市のみが設置者であり、しかも「大学内部の留保資金のみでの運営」を条件に公立化したという背景を持ち、加えて新たな学部改組と新大学院設置という、大きく資金が動く状況があるために、国際交流までには手が回らないという現状である。

小川正人氏(環太平洋大学国際・教養教育センター)は、約3,000人の学生が在籍する開学13年目の岡山

A: 広島大学高等教育研究開発センター

にある環太平洋大学の国際化に向けた実践例を紹介しながら、コロナ共生時代における地方私立大学の国際化への挑戦と課題について報告した。

着任してから8年間、勤務校における国際化は着実に促進している事例が報告されるとともに、地方私立大学において国際化を一層推進していくためには、全学規模での組織体制の整備、戦略計画の作成、外部資金の調達、担当職員の強化とキャリアパスの構築などが必要になり検討していかなければならない、との報告があった。

河合理英子氏 (Universitas Al Azhar Indonesia、明治大学サービス創新研究所) は、インドネシア大学のオンラインによるイベントとしての日本語や日本文化を学習する学生の活動を紹介し、その活動を通して、日本の大学生がオンライン上で海外との文化交流を実現する可能性を考え、その支援のあり方が2つ提案された。一つは、日本語を使用することである。交流の目的を文化の相互理解とするならば、英語や専門の外国語にこだわることなく、日本語の使用によって、より有意義な交流内容を実践することが可能になるのではないか。もう一つは、日本語学習者や日本人を交流の窓口とすることである。海外の日本語学習者や在外邦人には、日本語でブログやインスタグラムを使って情報発信をしている人もいる。彼らとつながり、共に海外の文化に注目することは、日本人学生の参加へのハードルを下げるとともに、海外の日本語学習者にとっては日本人との交流はまさに実践的学習であり、双方の効果が想定される。在外邦人にとっては、自分の知り得た海外の情報を若者の教育に役立てることに喜んで協力する人は少なくない。

赤木綾香氏 (兵庫教育大学大学院学校教育研究科) は、鳥取県に暮らす定時制課程の高校生とレバノンに暮らす青年との交流活動を通じた生徒の変容についての実践報告を行った。

参加者は鳥取県立高校の定時制課程で2019年度にコミュニケーション英語I (3単位) を履修した1年生7名 (男子3, 女子4) である。7人中6人は中学校時代に不登校であったため、英語知識は乏しく、人称代名詞のような基本的文法知識や語彙が定着していない。2019年11月22日、12月10日、2020年1月28日の3回交流を行った。交流方法は、交流1回目の一週間前に交流相手からメッセージ動画が届き、日本語と英語で自己紹介があった。それを視聴した生徒が質問したい項目を事前に提案し、交流当日、生徒は教員が英語にしたものを使用した。交流はレバノンの位置を確認したうえで、Wi-Fi 接続のタブレット1台を使用して7人が1人ずつ交代で質問する形式を採った。

6名の生徒が交流相手個人について「とても知りたい」「まあ知りたい」と答え、顔を見たことで文化背景に関わらず、一人の人間として興味を持ったようだ。顔の見える交流を通して個人として親近感を持ち、中東地域を近くに感じられ、関心が高まったことが推察された。オンライン交流は彼らの視野を広げる一助になった。

以上7組の報告は、グローバル人材育成について考える上で貴重な情報提供であった。コロナ禍にもかかわらず、そのような情報提供の機会を提供できたことはよかった。

受付日 2021年2月24日、受理日 2021年3月13日